

2021 年度 個人研究実績・成果報告書

2022 年 4 月 15 日

所属	商経学部	職名	教授	氏 名	栗林 隆
研究課題	包括的所得税の実行可能性				
研究キーワード	財政学・租税論	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連するSDGs項目	10. 人や国の不平等をなくそう	該当なし	該当なし	該当なし	

1. 研究成果の概要

ライフ・ワークである「包括的所得税の実行可能性」に関しては、公平をキーワードに首尾一貫した研究を継続した。研究方法は、古典を含む先行研究の徹底したサーベイである。実行可能性を妨げている 2 大要素は、未実現キャピタル・ゲインと帰属所得に望ましい課税ができないことである

とりわけ、未実現キャピタル・ゲインの問題に焦点を当てるために、複数年に渡って継続してサーベイしてきた L.H.Seltzer(1951) *The Nature and Tax Treatment of Capital Gains and Losses*. に関する研究のひとつの節目として、栗林隆 (2021) 「キャピタル・ゲインの本質と課税の公平」『経済系』第 283 集, 関東学院大学, 経済経営学会研究論集を発表した。その要旨は次の通りである。

所得課税におけるキャピタル・ゲインの取扱いは、伝統的財政学の中心的論点のひとつであり、所得概念論争において課税ベースを源泉説又は経済力増加説のどちらで把握すべきかの問題に収斂される。キャピタル・ゲインは高所得者層に集中しており非課税による租税回避行動を防ぐために 1970 年代に実現ゲインにのみ課税する動きが出てきた。キャピタル・ゲインには発生主義に基づくあらゆる種類の資本的資産からの評価益が含まれるが、未実現ゲインに関する課税は難解であり、サイモンズ(1938)の所説をベースにフィージビリティを追求したカーター報告(1966)の議論があるが、現実の税制との乖離は大きい。未現実ゲインへの課税は市場価格の評価及び納税のキャッシュ・フロー問題から困難であるが、非課税だとロックイン・エフェクトや課税の集中問題が起きてしまう。

本稿は、セルツァー(1951)の所説を紐解き、キャピタル・ゲインの経済的本質を明らかにすることを出発点とし、カーター報告の議論を加えて望ましい課税を模索する。税制は広く浅く(幅広い課税ベースに低税率)が望ましいが未現実ゲインへの課税は実現しないだろうから、実現ベースで課税技術を駆使して課税の公平を目指すべきである。

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【著書・論文（査読なし）】

栗林隆 (2021) 「キャピタル・ゲインの本質と課税の公平」『経済系』第 283 集, 関東学院大学, 経済経営学会研究論集。

3. 主な経費

文献を購入するための図書費

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

【科学研究費】

基盤研究（C）：令和3年度～令和5年度、分担、課題名「海外直接投資と資本所得課税制度に関するミクロ実証研究」（21K01544）

【その他の活動】

国民健康保険運営協議会 会長（市川市）